



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Fall 2013 Vol.14, No.4

「日・GUAM対話」開催さる 民主主義と経済発展のために

「民主主義と経済発展のための機構 (GUAM)」との共催により、グローバル・フォーラムは、5月16日東京において「日・GUAM対話：民主主義と経済発展のために」を開催した。

GUAMは、1997年にグルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバの4カ国が結集した地域機構であり、その西側寄りの対外姿勢で知られる。地域機構名のGUAMは加盟国名の頭文字をとったものであり、事務局はウクライナの首都キエフに置かれている。

日本はその指向する「自由と繁栄の弧」の価値観外交の対象として、これら諸国を重点的に支援してきたが、そのようなGUAMを代表して、この度、ヴァレリー・チェチェラシヴィリGUAM事務局長を団長とし、4カ国の外務次官等を団員とする代表団5名が来日し、当フォーラム側出席者21名との間で次のような「対話」を行った。

開会挨拶

冒頭、伊藤憲一グローバル・フォーラム執行世話人より「日本政府は2006年から『自由と繁栄の弧』をその外交理念として掲げ、とくにGUAMへの民主化支援および経済協力を重視してきた。2007年からは『GUAM+日本』会合を実施している。他方、グローバル・フォーラムは民間ベースで2005年より



開会挨拶をする伊藤執行世話人

すでに4回にわたり黒海経済協力機構 (BSEC) との間で『日・黒海地域対話』を実施してきた。今回のグローバル・フォーラムの『日・GUAM対話』は、このような官民双方のベースでの日・GUAM関係の発展の到達点を示すものである」との開会挨拶が行われた。

これに対して、ヴァレリー・チェチェラシヴィリGUAM事務局長から「本日は大変貴重な機会を頂き、心から感謝している。伊藤執行世話人のご指摘のとおり、GUAMは1997年に設立されたが、なぜグルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバの4カ国なのか、については疑問に思うかもしれない。しかしその理由はシンプルで、これら4カ国は共に地政学上の重要地域に属しており、かつ共通の問題意識と外交課題を有しているからである。1カ国だけでは非力だが、4カ国が団結した場合の外交力は非常に大きい。GUAMにとって、日本は最も重要なパートナーの1国であり、観光のみならず、農業、交通、エネルギーなど様々な分野で協力関係を構築していきたい」との返礼挨拶がなされた。

意見交換

このあと、意見交換に移ったが、主要な発言はつぎのとおりであった。

○六鹿茂夫「日・黒海地域関係研究会」代表／静岡県立大学教授「EU、中国、韓国などが対露関係に配慮してGUAMとの関係強化に及び腰であっただけに、日本のGUAM諸国に対する積極的支援は、GUAM諸国から高く評価されている」

○ダヴィド・ジャラガニア・グルジア外務次官「グルジアは今年、GUAM



チェチェラシヴィリGUAM事務局長(中央)の議長国となったが、今年の目標はより具体的なプロジェクトを企画し、それらを実際に推進することである。特に、エネルギー、観光分野、さらには交通網の整備などを重点的に行ないたい」

○引原毅・外務省欧州局参事官・GUAM担当特別代表「GUAMとの協力関係の構築は、安倍総理の考え方やその外交政策に直結している。安倍政権は鳥瞰的に世界全体を捉え、自由や民主主義等の普遍的価値を追求しているが、これはGUAMの設立目的に合致している」

○オレクサンドル・ダニレイコ・ウクライナ外務省経済協力局長「自由貿易の推進や投資環境の整備は重要である。観光分野における日本との協力は、いわば『(成功が) 約束された分野』であると言えるが、今後はエネルギーや安全保障分野での協力も推進したい」

○渡邊啓貴・東京外国語大学教授「日本とGUAMは価値観を共有しているが、民主主義にも日本型や欧州型があり、その実体は異なる。GUAMはどのような形の民主主義を推進しようとしているのか。その意味で、EUとGUAMの間で実施されているオンブズマン制度、腐敗防止、司法制度の検証などを参考にして、日本もGUAMとの間で日本らしい協力のあり方を模索することも、意味があると思われる」

議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

日本農業の戦略的可能性

千葉商科大学学長 島田 晴雄

TPPについては、賛成派は画期的な多国間の自由貿易圏に参加することができるので、日本の得意な工業製品などがより輸出を伸ばせるし、逆に参加をしないと著しく不利になると主張し、反対派は農業や医療や保険などの分野で日本は外国からの攻勢にさらされて重大な損害を被るとする。とりわけ農業について、貿易が自由化されると象徴的な米を中心に高価格の農産品は外国からの競争にさらされて生産も雇用も縮小せざるを得ない、という議論が依然として根強い。

日本の食料自給率は4割とされているが、穀物に限られており、野菜や果物や畜産が含まれていない。自給率10割の野菜、9割の果物、7割の畜産を考慮すれば日本の食糧安全保障は充分

確保されている。

また、日本の農村人口は全人口の1.6%であるが、英国は0.8%、米国も0.9%だ。すなわち、日本はまだ農業人口が過剰なのだ。日本の農家戸数は約200万戸だが、うち米作農家は165万戸、そのうち135万戸は米の収入が年間100万円にも満たない零細高齢農家である。

米の減反制度を完全に撤廃し、作付け・生産を自由化すれば、大規模農家や企業の生産が増え、生産性が高まる。代わりに、健康農業、教育農業、環境農業、観光農業などを振興したい。こうすることによって日本の農業は高品質の上に生産性が高まる。農業政策関係者はこうした抜本的な政策を考えるべき段階にきている。

(2013年7月30日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 8/28 「内閣法制局は『護憲』の巣窟か」 (木村正人)
- 8/22 「スハルトは偉大なビジョナリーであった」 (緒方林太郎)
- 7/22 「プーチン大統領の支持率増加傾向を問う」 (飯島一孝)

- 7/1 「原子力発電の持つ意味」 (石崎俊雄)
- 6/24 「アベノミクス第3の矢は、なぜ『竹やり』か」 (鈴木亘)
- 6/1 「日露首脳会談をめぐる3つの問題点」 (袴田茂樹)

北東アジアにおける拡大抑止と戦略的安定性

6月27日、ブラッドリー・ロバーツ前米国国防次官補代理は、当フォーラムの第91回外交円卓懇談会において、「北東アジアにおける拡大抑止と戦略的安定性：米国からの見方」と題し、要旨つぎのとおり語った。

近年のアジア太平洋地域では、北朝鮮の核保有や中国の武力近代化にとも

ない、「デカップリング」効果や「スタビリティ・インスタビリティ・パラドックス」の懸念が生じている。前者はかつてヨーロッパでみられた米国の拡大抑止の信憑性への懸念であり、後者は核の相互確証破壊による安定が実は通常兵器による攻撃の不安定をもたらすのではないかという懸念である。

故豊田英二氏を偲ぶ

トヨタ自動車最高顧問の豊田英二氏が9月17日に逝去された。1982年9月ワシントンで日米欧加から成る四極フォーラムが結成されたとき、日本を代表してその場にいたのが、大来佐武郎、豊田英二、服部一郎、武山泰雄の故人4氏と私であった。参加を逡巡する大来先生の尻をたたいて「大丈夫ですよ」と言い、私にも「伊藤さんは事務局長だからね」と止めを刺したのが、豊田英二さんであった。

あれから30年余が過ぎ、四極フォーラムはグローバル・フォーラムや日本国際フォーラムに名前を変えて、発展している。改めて、豊田英二さんの先見の明に感謝、感銘するとともに、そのご冥福を心からお祈り申し上げたい。

(伊藤憲一記)

中国とはいかなる存在か



第256回国際政経懇話会は、6月27日、渡辺利夫拓殖大学総長 (写真中央) を講師に迎え、「中国とはいかなる存在か」と題して開催された。

渡辺総長からは、「中国は、漢、満、蒙、蔵、回、の諸民族を組み込んだ大清帝国への回帰を目指している。それは『後れてやってきた帝国主義国家』にほかならない」との講話があった。

フォーラム活動日誌(6-8月)

- 6月1日、8月1日 『GFJ E-Letter』 発行
- 6月27日 第256回国際政経懇話会 (渡辺利夫氏他23名)
- 6月27日 第91回 外交円卓懇談会 (Bradley H. ROBERTS氏他14名)
- 7月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』 発行



グローバル・フォーラム会報
2013年秋季号
(第14巻 第4号 通巻第56号)

発行日 2013年10月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 高畑 洋平

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] http://www.gfj.jp/